

平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月23日

会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 坂口 昌平

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員

氏名 山本 秀勝

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

親会社等の名称 積水樹脂株式会社(コード番号: 4212)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県

香川県

TEL (087)894-8130 (代表)

親会社等における当社の議決権所有比率 22.82%

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,725	(4.7)	89	(37.0)	79	(43.7)
17年3月期	18,839	(8.1)	141	(50.8)	141	(45.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	93(1.7)	622	618	1.8	0.4	0.4
17年3月期	92(39.9)	618	-	1.9	0.7	0.7

- (注) 1. 持分法投資損益 平成18年3月期 - 百万円 平成17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 15,083,081株 平成17年3月期 14,918,503株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	20,167	5,081	25.2	333 50
17年3月期	20,097	4,935	24.6	330 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 15,237,079株 平成17年3月期 14,916,614株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	153	245	105	1,041
17年3月期	631	3	565	1,029

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	440	260
通期	18,500	140	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円19銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の5ページをご参照願います。

(添付資料)

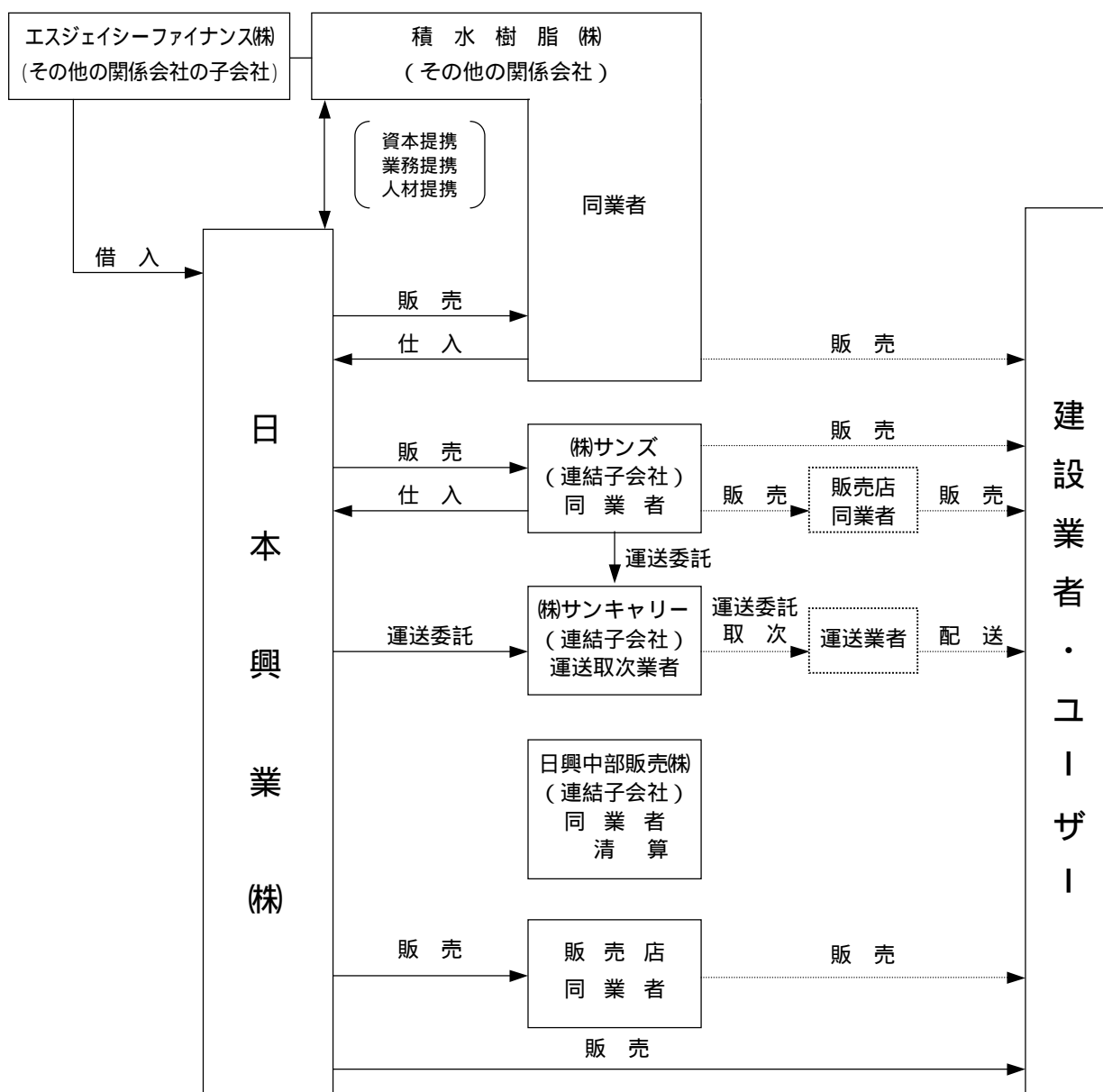
## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社2社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社である株式会社サンズは中四国地方を中心に当社製品を販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。なお、東海地方を中心に当社製品を販売しておりました日興中部販売株式会社は、平成17年4月1日より営業を当社の中部支店に集約いたしました。また、同社は平成17年7月14日に解散決議を行い、同年12月15日に清算終了いたしました。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。なお、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



なお、日興中部販売株式会社(連結子会社)は、平成17年12月15日に清算終了したことに伴い、当連結会計年度末では連結の範囲から除外しております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

さらに収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能性」「環境・リサイクル」等をキーワードに、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、回復基調をたどるものと見込まれますが、一方で、原油価格の高騰による原材料価格のさらなる値上げにより企業収益への圧迫も引き続き懸念されることから、当グループを取り巻く経営環境は依然として楽観を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当グループは生産・開発部門においては、既存技術のさらなる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めております。また、販売部門においては、国の社会資本整備重点計画ならびに美しい国づくり大綱と景観基本法にマッチした新製品をはじめ、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進いたします。さらには、「市場開発推進部」を中心に新たな需要の掘り起こしならびに民間事業の販路開拓等に引き続き注力してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
積水樹脂株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	22.82	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等の関係

当社は積水樹脂株式会社を親会社とする積水グループに属しており、同社は当連結会計年度末時点で当社の総株主の議決権の22.82%を所有しております。

同社とは「積極的な業務協力及び人材交流等を通じて、それぞれの事業基盤の強化・拡充・発展をはかること」を目的とした企業提携基本契約を結んでおり、人材面では役員5名を含む合計9名の人材を同社より受け入れております（平成18年3月末現在）。

また、以下の分野において緊密な情報交換を行い、具体的な相互協力をはかってまいります。

- ・ 保有する経営資源、ノウハウ、商品などが相互に活用できる分野
- ・ 新たに事業が付加できる分野
- ・ その他提携効果が生かせる分野

### (3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や在庫投資の進展から民間設備投資が増加基調を維持し、また個人消費も雇用や所得環境の緩やかな改善を受けて底堅く推移したことから、景気は緩やかに回復してまいりました。

当グループ(当社および子会社)の需要先である建設業界では、平成17年の新設住宅着工戸数は前年比4.0%増の123万6175戸と3年連続で前年実績を上回り好調に推移いたしました。国や地方の公共事業は西日本地域を中心に台風災害等の補正予算はあったものの全体的には依然として減少傾向にあり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは引き続き上昇する原材料費への対策として、原価の低減や生産効率の向上を継続的に推進するとともに、営業力強化の一環として、従来、事業本部管轄であった「開発営業部」を関東、関西の二支店に移管することで、新たな需要の掘り起こしと営業が一体となった拡販体制の確立を積極的に推し進めております。また、市場開発推進部を中心に民間事業ならびにメンテナンス事業にも注力しております。

当連結会計年度の業績は、台風災害等の復旧工事およびつくばエクスプレス開業に伴う駅前整備事業等の大型物件が寄与し、売上高は197億25百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

損益面については、売上高の増収はあったものの販売費及び一般管理費の増加ならびに原材料費の上昇を一部吸収できなかったこと等により、経常利益は79百万円(前連結会計年度比43.7%減)、当期純利益は、93百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

#### (部門別売上高の状況)

部門	当連結会計年度		前連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	6,623	33.6	6,744	35.8	120	1.8
エクステリア部門	2,371	12.0	2,462	13.1	91	3.7
土木部門	10,730	54.4	9,633	51.1	1,097	11.4
合計	19,725	100.0	18,839	100.0	885	4.7

#### (都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、「安全・安心」、「機能性」、「環境・リサイクル」をキーワードに社会ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも国のバリアフリー事業の一環として安全・安心・快適なシーンならびに美しい街並みを演出するバリアフリータイプ、環境負荷の軽減が図れるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、その他周辺製品等が好調に推移いたしました。しかしながら、擬木製品や擬石製品の売上が減少したことで、当部門の連結売上高は66億23百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

新製品としては、長尺形状のブロックを組み合わせることで植生スペースを確保し、路面温度の低減やヒートアイランド現象を緩和する緑化舗装ブロックおよび舗装ブロックの側面を溝加工し、専用ジョイント材と組み合わせて施工することでブロック間の段差を排除し、歩道の安全性・快適性を確保する独自の工法を開発いたしました。

#### (エクステリア部門)

主力のガーデン製品アイテム「立水栓」や古木に近い質感をもつ「リアルウッドランバー」等の擬木製品は好調に推移いたしました。また、積みブロックの「ロッシュ」等の高付加価値製品が堅調に推移しましたが、全体的には他の積みブロックや舗装材の減収を吸収するには至らず、当部門の連結売上高は23億71百万円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

新製品としては、顧客ニーズに対応したコンクリート打ち放しのシンプルな門柱で壁ユニットとしての機能を併せ持つ「モデルタ」を開発し、軽量化ならびにユニット化を実現いたしました。また、ガーデンライフ、ペットライフ、エコライフ等の様々なライフスタイルに対応する新製品をラインナップいたしました。

#### (土木部門)

台風災害等の復旧工事に伴い河川・護岸用製品ならびに擁壁が大幅な増収となり、主力製品の「ボックスカルバート」、「重圧管」も微増となりました。また、公共事業の減少傾向のなかでも、収益性の高い自社製品に引き続き注力し、加えて、民間工事にも注力したことで自社製品は増収となり、当部門の連結売上高は107億30百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。

新製品としては、国策の一つである電線地中化事業向けの従来品をさらにコンパクトにした製品や、大型河川用製品を覆土することで自然環境の保全に繋がる「箱型覆土ブロック」を開発いたしました。

#### (2)次期の見通し

今後の経済情勢は、企業業績の好調さが持続し景気回復は底堅く推移すると見込まれますが、国および地方における公共事業は減少傾向にあり、また、原油価格の高騰等による原材料費の値上がりも推測されることから、当グループを取り巻く経営環境は今しばらく厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなか、当グループはユーザーのニーズに対応した製品をスピードを持って開発し、需要の掘り起こしならびに民間事業の開拓等を引き続き推し進めてまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高185億円、連結経常利益1億40百万円、連結当期純利益1億40百万円を予想しております。また、配当金につきましては、1株につき年間3円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	565
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	12	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,029	958
現金及び現金同等物の期末残高	1,041	1,029

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12百万円(1.2%)増加し、当連結会計年度末には10億41百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、仕入債務が2億83百万円減少、たな卸資産が2億13百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を1億18百万円計上し、売上債権が2億5百万円減少及び減価償却費4億11百万円等により、1億53百万円(前連結会計年度比4億78百万円の資金減)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、工場用借地の購入ならびに事業所の事務所改装、ソフトウェア投資により2億45百万円(同2億49百万円の資金減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入金が2億96百万円減少したものの短期借入金が4億円増加したこと等により、1億5百万円(同6億70百万円の資金増)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	23.3	24.6	25.2
債務償還年数(年)	6.2	12.6	52.7
インタレストカバレッジレシオ(倍)	12.5	8.6	2.6
時価ベースの自己資本比率(%)	10.4	12.2	16.9

(注)1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

<株主資本比率> = 株主資本 / 総資産

<債務償還年数> = 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

<インタレストカバレッジレシオ> = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

<時価ベースの自己資本比率> = 株式時価総額 / 総資産

## 比較連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減 (は減少)
	平成 18 年 3 月 31 日	構成比	平成 17 年 3 月 31 日	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	11,861,242	58.8	11,782,619	58.6	78,623
現金及び預金	1,041,581		1,029,040		12,540
受取手形及び売掛金	8,735,071		8,940,624		205,552
たな卸資産	2,030,096		1,816,456		213,639
繰延税金資産	718		1,550		832
その他	87,665		36,490		51,175
貸倒引当金	33,889		41,543		7,653
【固定資産】	8,305,969	41.2	8,315,261	41.4	9,292
「有形固定資産」	7,352,082	36.5	7,454,054	37.1	101,972
建物及び構築物	2,261,693		2,366,357		104,664
機械装置及び運搬具	704,907		801,586		96,678
土地	4,213,102		4,134,697		78,405
建設仮勘定	9,085		1,487		7,597
工具器具備品	163,293		149,926		13,367
「無形固定資産」	290,372	1.4	213,535	1.1	76,837
「投資その他の資産」	663,514	3.3	647,671	3.2	15,842
投資有価証券	472,555		455,019		17,535
長期貸付金	55,800		55,800		-
その他	221,553		205,187		16,365
貸倒引当金	86,393		68,335		18,058
資産合計	20,167,211	100.0	20,097,880	100.0	69,330
(負債の部)					
【流動負債】	14,346,394	71.1	14,004,081	69.7	342,312
支払手形及び買掛金	5,475,367		5,784,170		308,803
短期借入金	8,062,900		7,496,400		566,500
未払法人税等	37,544		50,653		13,109
未払消費税等	64,992		69,483		4,491
未払費用	163,857		146,058		17,798
賞与引当金	97,546		62,406		35,140
その他	444,185		394,908		49,276
【固定負債】	739,298	3.7	1,157,869	5.7	418,570
長期借入金	-		462,900		462,900
繰延税金負債	113,170		79,550		33,619
退職給付引当金	608,895		602,299		6,595
その他	17,232		13,118		4,114
負債合計	15,085,692	74.8	15,161,950	75.4	76,257
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	10.0	2,019,800	10.0	-
【資本剰余金】	2,015,294	10.0	2,002,120	10.0	13,174
【利益剰余金】	886,778	4.4	837,729	4.2	49,049
【その他有価証券評価差額金】	168,768	0.8	118,632	0.6	50,136
【自己株式】	9,122	0.0	42,350	0.2	33,228
資本合計	5,081,519	25.2	4,935,930	24.6	145,588
負債及び資本合計	20,167,211	100.0	20,097,880	100.0	69,330



## 比較連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減 (は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	19,725,478	100.0	18,839,569	100.0	885,909
売上原価	16,738,325	84.9	15,922,727	84.5	815,597
売上総利益	2,987,153	15.1	2,916,841	15.5	70,312
販売費及び一般管理費	2,897,874	14.6	2,775,202	14.7	122,671
営業利益	89,279	0.5	141,639	0.8	52,359
営業外収益					
受取利息	2,455		1,781		674
受取賃貸料	18,798		19,530		732
業務受託料			6,688		6,688
工業所有権実施許諾料	12,292		6,696		5,596
投資有価証券売却益			10,358		10,358
仕入割引	8,603				8,603
雑収入	18,946		35,051		16,104
計	61,096	0.3	80,105	0.4	19,009
営業外費用					
支払利息	60,390		76,901		16,510
手形売却損	1,390		479		911
売上割引	9,002				9,002
雑損失	28		3,113		3,084
計	70,813	0.4	80,494	0.5	9,680
経常利益	79,562	0.4	141,250	0.7	61,688
特別利益					
固定資産売却益			53,700		53,700
投資有価証券売却益	54,334				54,334
貸倒引当金戻入額			18,579		18,579
計	54,334	0.3	72,280	0.4	17,945
特別損失					
固定資産売却損			59,866		59,866
固定資産除却損	15,090		30,645		15,555
計	15,090	0.1	90,512	0.4	75,422
税金等調整前当期純利益	118,807	0.6	123,018	0.7	4,210
法人税、住民税及び事業税	25,651	0.1	32,819	0.2	7,168
法人税等調整額	643	0.0	512	0.0	130
少数株主損失			1,555	0.0	1,555
当期純利益	93,799	0.5	92,265	0.5	1,533

比較連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,002,120		2,002,120
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	13,174	13,174		
資本剰余金期末残高		2,015,294		2,002,120
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		837,729		790,228
利益剰余金増加高				
当期純利益	93,799	93,799	92,265	92,265
利益剰余金減少高				
配当金	44,749	44,749	44,764	44,764
利益剰余金期末残高		886,778		837,729

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,807	123,018
減価償却費	411,351	460,933
有形固定資産売却益	-	53,700
有形固定資産売却損	-	59,866
有形固定資産除却損	10,611	30,645
投資有価証券売却益	54,334	10,358
貸倒引当金の増加額(減少額)	10,404	20,520
賞与引当金の増加額(減少額)	35,140	34,073
退職給付引当金の増加額(減少額)	6,595	46,550
受取利息及び受取配当金	8,471	7,059
支払利息	60,390	76,901
売上債権の減少額(増加額)	205,552	579,819
たな卸資産の減少額(増加額)	213,639	258,467
仕入債務の増加額(減少額)	283,751	212,346
未払消費税等の増加額(減少額)	4,490	29,018
その他の資産の減少額(増加額)	65,452	11,883
その他の負債の増加額(減少額)	3,630	58,454
小計	232,343	722,893
利息及び配当金の受取額	8,161	7,186
利息の支払額	60,612	73,136
法人税等の支払額	26,670	25,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,221	631,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266,558	228,836
有形固定資産の売却による収入	717	220,052
無形固定資産の取得による支出	97,617	-
投資有価証券の取得による支出	-	3,681
投資有価証券の売却による収入	120,555	27,098
貸付金の回収による収入	-	5,250
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	15,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,934	3,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	400,000	50,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	296,400	769,400
自己株式の処分による収入	47,596	-
自己株式の取得による支出	1,193	647
配当金の支払額	44,749	44,764
少数株主への配当金の支払額	-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,252	565,112
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	12,540	70,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,040	958,507
現金及び現金同等物の期末残高	1,041,581	1,029,040

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 (2)連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア  従来、連結子会社であった日興中部販売(株)は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲より除外しておりますが、清算終了時までの損益は連結しております。	(1)連結子会社の数 3社 (2)連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法 未成工事支出金 …… 個別原価法 商品・原材料 …… 移動平均法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …… 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産及び長期前払費用 …… 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左  たな卸資産 同 左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産及び長期前払費用 同 左

項 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定は、当連結会計年度発生額に重要性がないため、発生した期の損益として処理しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## 会計処理の変更

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「仕入割引」は5,247千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は 3,045千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度207千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
1	有形固定資産減価償却累計額 10,668,182 千円	1	有形固定資産減価償却累計額 10,405,785 千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	受取手形 2,696,801 千円		受取手形 2,739,132 千円
	建物及び構築物 1,493,011		建物及び構築物 1,573,236
	機械装置及び運搬具 437,849		機械装置及び運搬具 497,211
	土地 3,032,270		土地 3,017,146
	計 7,659,933 千円		計 7,826,727 千円
	( 上記のうち工場財団として担保に供している資産 )		( 上記のうち工場財団として担保に供している資産 )
	建物及び構築物 867,126 千円		建物及び構築物 934,828 千円
	機械装置及び運搬具 437,071		機械装置及び運搬具 496,433
	土地 1,237,037		土地 1,221,913
	計 2,541,235 千円		計 2,653,175 千円
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 6,005,000 千円		短期借入金 5,595,000 千円
	1年内返済長期借入金 462,900		1年内返済長期借入金 296,400
	計 6,467,900 千円		長期借入金 462,900
	( 上記のうち工場財団に対応する債務 )		計 6,354,300 千円
	短期借入金 1,156,600 千円		( 上記のうち工場財団に対応する債務 )
	1年内返済長期借入金 432,900		短期借入金 998,200 千円
	計 1,589,500 千円		1年内返済長期借入金 246,400
			長期借入金 432,900
			計 1,677,500 千円
3	受取手形割引高 240,879 千円	3	受取手形割引高 17,811 千円
	受取手形裏書譲渡高 13,176		受取手形裏書譲渡高 70,319
4	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。	4	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 83,921 株であります。	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 404,386 株であります。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">131,277 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,076,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">299,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">122,902</td> </tr> </table>	広告宣伝費	131,277 千円	貸倒引当金繰入額	40,610	給与	1,076,830	賞与引当金繰入額	52,315	退職給付費用	72,035	賃借料	299,194	減価償却費	82,722	研究開発費	122,902	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">116,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,039,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">293,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">106,865</td> </tr> </table>	広告宣伝費	116,635 千円	貸倒引当金繰入額	51,714	給与	1,039,803	賞与引当金繰入額	38,830	退職給付費用	75,477	賃借料	293,488	減価償却費	96,943	研究開発費	106,865
広告宣伝費	131,277 千円																																
貸倒引当金繰入額	40,610																																
給与	1,076,830																																
賞与引当金繰入額	52,315																																
退職給付費用	72,035																																
賃借料	299,194																																
減価償却費	82,722																																
研究開発費	122,902																																
広告宣伝費	116,635 千円																																
貸倒引当金繰入額	51,714																																
給与	1,039,803																																
賞与引当金繰入額	38,830																																
退職給付費用	75,477																																
賃借料	293,488																																
減価償却費	96,943																																
研究開発費	106,865																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 122,902 千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,865 千円</p>																																
<p>3 ———</p>	<p>3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 52,056 千円</p>																																
<p>4 ———</p>	<p>4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 57,330 千円</p>																																
<p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,813 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,479</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,813 千円	工具器具備品	5,410	建物等撤去費用	4,479	<p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 27,183 千円</p>																										
機械装置及び運搬具	3,813 千円																																
工具器具備品	5,410																																
建物等撤去費用	4,479																																
<p>6 当グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p>	<p>6 同左</p>																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,041,581 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,041,581</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,041,581 千円	現金及び現金同等物	1,041,581	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,029,040 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,029,040</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,029,040 千円	現金及び現金同等物	1,029,040
現金及び預金勘定	1,041,581 千円								
現金及び現金同等物	1,041,581								
現金及び預金勘定	1,029,040 千円								
現金及び現金同等物	1,029,040								



(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">188,236 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,002 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">429,817 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,054 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">618,054 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">311,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,057 千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額	188,236 千円	減価償却累計額相当額	107,234	期末残高相当額	81,002 千円	取得価額相当額	429,817 千円	減価償却累計額相当額	204,762	期末残高相当額	225,054 千円	取得価額相当額	618,054 千円	減価償却累計額相当額	311,996	期末残高相当額	306,057 千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">171,217 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,642 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">456,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,593 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">628,131 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">355,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,236 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	171,217 千円	減価償却累計額相当額	87,574	期末残高相当額	83,642 千円	取得価額相当額	456,914 千円	減価償却累計額相当額	268,321	期末残高相当額	188,593 千円	取得価額相当額	628,131 千円	減価償却累計額相当額	355,895	期末残高相当額	272,236 千円
取得価額相当額	188,236 千円																																				
減価償却累計額相当額	107,234																																				
期末残高相当額	81,002 千円																																				
取得価額相当額	429,817 千円																																				
減価償却累計額相当額	204,762																																				
期末残高相当額	225,054 千円																																				
取得価額相当額	618,054 千円																																				
減価償却累計額相当額	311,996																																				
期末残高相当額	306,057 千円																																				
取得価額相当額	171,217 千円																																				
減価償却累計額相当額	87,574																																				
期末残高相当額	83,642 千円																																				
取得価額相当額	456,914 千円																																				
減価償却累計額相当額	268,321																																				
期末残高相当額	188,593 千円																																				
取得価額相当額	628,131 千円																																				
減価償却累計額相当額	355,895																																				
期末残高相当額	272,236 千円																																				
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,957 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">191,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,057 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	1年内	114,957 千円	1年超	191,099	合計	306,057 千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,301 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">156,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,236 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	115,301 千円	1年超	156,934	合計	272,236 千円																								
1年内	114,957 千円																																				
1年超	191,099																																				
合計	306,057 千円																																				
1年内	115,301 千円																																				
1年超	156,934																																				
合計	272,236 千円																																				
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,672 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,672</td> </tr> </table>	支払リース料	131,672 千円	減価償却費相当額	131,672	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,741 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,741</td> </tr> </table>	支払リース料	153,741 千円	減価償却費相当額	153,741																												
支払リース料	131,672 千円																																				
減価償却費相当額	131,672																																				
支払リース料	153,741 千円																																				
減価償却費相当額	153,741																																				
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度

1	その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	株式	460,082	281,938	
	合計	460,082	281,938	
2	当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	
	120,555	54,334	-	
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)			
	その他の有価証券			
	非上場株式			
	12,472千円			

前連結会計年度

1	その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	株式	442,546	198,182	
	合計	442,546	198,182	
2	当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	
	27,098	10,358	-	
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)			
	その他の有価証券			
	非上場株式			
	12,472千円			

(デリバティブ関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 当連結会計年度

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	1,488,086 千円
ロ 年金資産	911,865
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	576,221 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	32,673
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	608,895 千円

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	90,221 千円
ロ 利息費用	35,033
ハ 期待運用収益	12,889
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,897
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	144,262 千円

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

### 前連結会計年度

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	1,401,624 千円
ロ 年金資産	644,482
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	757,142 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	154,842
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	602,299 千円

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	89,751 千円
ロ 利息費用	31,965
ハ 期待運用収益	10,859
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37,167
ホ 割増退職金等	88
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	148,113 千円

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 244,411 千円		退職給付引当金 241,766 千円
	繰越欠損金 125,512		繰越欠損金 405,115
	固定資産 45,649		固定資産 40,593
	賞与引当金 39,197		賞与引当金 25,152
	投資有価証券 27,500		投資有価証券 27,500
	貸倒引当金 17,242		貸倒引当金 15,318
	未払費用 12,879		未払費用 9,490
	その他 6,037		その他 9,141
	繰延税金資産 小計 518,432 千円		繰延税金資産 小計 774,079 千円
	評価性引当額 516,238		評価性引当額 593,299
	繰延税金資産 合計 2,194 千円		繰延税金資産 合計 180,780 千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他の有価証券評価差額金 113,170 千円		固定資産圧縮積立金 175,021 千円
	繰延税金負債 合計 113,170 千円		特別償却準備金 4,208
	繰延税金負債の純額 110,975 千円		その他の有価証券評価差額金 79,550
	(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表 の次の項目に含まれております。		繰延税金負債 合計 258,780 千円
	流動資産 繰延税金資産 718 千円		繰延税金負債の純額 77,999 千円
	固定資産 繰延税金資産 1,476		(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表 の次の項目に含まれております。
	固定負債 繰延税金負債 113,170		流動資産 繰延税金資産 1,550 千円
			固定負債 繰延税金負債 79,550
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因とな った主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因とな った主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.1 %		法定実効税率 40.1 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算 入されない項目 14.9		交際費等永久に損金に算 入されない項目 13.2
	住民税均等割等 19.7		住民税均等割等 19.0
	評価性引当額 64.3		評価性引当額 47.1
	繰越欠損金期限切れ 9.1		その他 1.1
	その他 1.5		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 26.3
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 21.0		

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接 0.66 (被所有) 直接 22.82	
			関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等 (名)	事実上の 関係	コンクリート二次 製・商品等の販売	290,176	売掛金	135,436
					合成樹脂等製・商品 等の仕入	637,254	支払手形	192,721
2	当社製品の 販売 同社製品の 仕入ほか			買掛金			168,872	
				未払金	49			

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は他の相手先と同一であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等 (名)	事実上の 関係				
		なし	資金の借入	資金の借入	12,000,000	短期借入金	2,600,000	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接 0.66 (被所有) 直接 23.33	
				関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			2	事実上の 関係  当社製品の 販売 同社製品の 仕入ほか	コンクリート二次 製・商品等の販売	250,956	売掛金	91,144
					合成樹脂等製・商品 等の仕入	511,618	買掛金	127,621
			事務所賃貸	252	-	-		

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は他の相手先と同一であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容			議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等			なし	
				関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			なし	資金の借入	資金の借入	12,250,000	短期借入金	2,650,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。